（様式第３号）

企業・団体名（　有限会社　グリーンパワー　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.9.5変更】

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・採用、賃金、休日他、全ての労働環境に於いて、国籍や信条、性別、障害の有無、年齢等あらゆる面で差別の無い組織運営を行っている。					5.1 5.5			8.5 8.8		10.2						16.1 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・セクハラ行為、パワハラ行為、マタハラ行為について勉強会を行い、経営者を含む全従業員がハラスメントを理解し、いじめや暴力の無い労働環境を実現している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・作業分析を行い、業務改善を実施、常に時短に努め、長時間労働とならぬよう雇用管理を適切に行っている。								8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・【予定】外国人技能実習生等の受け入れに合わせ、外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っていく（2024.4月より）				4.4				8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・当社の労働安全体制の課題を抽出、労働安全衛生マニュアル、安全運転マニュアルを備え、実行に移している			3.6 3.9					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・定期面接制度を儲け、定期的に悩み等をヒヤリング、メンタルケアに心がけている			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・【予定】多用な人材の雇用実態に合せながら、母国語によるマニュアル、生理休暇制度、バリヤフリー化等を推進し、環境整備に力を入れていく(2025年9月頃)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・外部の専門家により育成計画を作り、教育訓練を委託、実行に移している				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・正社員、パート労働、契約社員等の雇用形態の違いに関わらず、能力に合わせた賃金体系、同一労働同一賃金の原則に準拠している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】「健康企業宣言」の第一歩として銀の認定を目指す。2024年秋ごろから着手予定			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・ものづくり補助金、事業再構築補助金を活用し、最新鋭の処理施設を設置、自身が最終処分施設として廃棄物は適切に処理されている。											11.6	12.2 12.3 12.4		14.1	15		
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・食品残渣加熱処理について、ガス使用量、電気使用量をリアルタイムで把握している							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・熱処理に伴う、費消状況を時系列的に分析、省エネ型の処理設備に変更、また省エネ推進の作業手順を研究し取り入れている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制された有害物質を測定、粉塵・悪臭等、周囲への拡散を排除する設備を備えている。			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･食品残渣を乾燥処理して、飼料や堆肥を作ることで、とうもろこし等に代替。水資源の節減、生産活動の動力源となる原油等の天然資源の節減に貢献している						6.3						12.2 12.3 12.4 12.5			15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･トラックや設備等のメンテナンスに時間とコストをかけ、長期間使用できるようにした。　　･食品の残渣から、有用な飼料や堆肥を製造する事でリサイクルに貢献している												12.3 12.4 12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･養豚事業において、全ての排水を堆肥用に使用し、排水自体を無くした　　･管理者の節水教育とマニュアルによる衛生管理を徹底している						6.4 6.6											
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・【予定】2025年3月までに、エコアクション２１ガイドラインに基づき、環境への取組を適切に実施し、環境経営のための仕組みを構築する			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	･【予定】2024年9月までに、パンフレットを新たに作成、当社の環境への取り組みを解りやすく表記、関係先に発信する。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	･ガスによる乾燥処理から、微生物を使用した発酵乾燥の仕組みを完備した							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	･事業そのものがトウモロコシや他の穀物の生産抑制に繋がる為、水資源や化石燃料等の天然資源の縮減に貢献するものである。												12.2 12.3 12.4	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	･汚職･贈収賄禁止等を含む行動規範の整備を行い、ミーティング等を通じ社内浸透を図っている																16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	･不正競争行為を含む社内規定を新たに儲け、勉強会、啓蒙活動を行っている																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	･【予定】事業再構築補助事業に伴う新規事業において、「食品生ごみ」から優良堆肥を生成する過程の特殊技術について特許申請をする(2029年12月頃まで)								8.2 8.4	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	･個人情報保護法につき社内勉強会、ミーティングを行い、社内外の個人情報の扱いに細心の注意を払っている																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	･【予定】2024年9月までに、製造用設備機械等に含まれる、紛争鉱物の使用有無について確認する																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	･【予定】2024年4月より、食品残渣の元となる食品原材料等の調達、流通、販売、廃棄の一連のプロセスを通し、人権侵害、生物多様性や生態系への悪影響を及ぼす事象がなかった否かを、調達先と共に確認を行っていく					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28			【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	･【予定】取引先との共存共栄の取り組み、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行(振興基準)等「パートナーシップ構築宣言」の準備に取り掛かる(2024年4月)			3					8	9	10							17

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。https://www.biz-partnership.jp/

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・養豚事業に於いて、飼料の安全性のチェック体制、豚熱等のリスク回避の仕組みを構築している			3.9									12.4					
30			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・食品廃棄物からの飼料や肥料を製造する過程において、品質低下に繋がる原材料の峻別管理						6.3 6.6			9						15		
31			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・乾燥動力源として環境に悪影響を与える重油からガス燃料・電気動力源に切り替えを行っている						6.3						12	13	14	15		
32			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・食品の残渣を畜産の飼料や、農業用堆肥に転換する処理業であるため、食品廃棄ロスの社会的問題解決に大きく貢献			3.9	4	5	6.3 6.6	7	8.2	9			12.2 12.3 12.4 12.5	13		15		
33	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・乾燥過程に於いて生じ得る排煙臭や機械や集配トラックの騒音等、考え得る悪影響に徹底した防止策を施している											11	12	13		15		17
34			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・工場敷地周辺の樹木・植物の剪定作業、除草作業等に積極的に取り組んでいる											11				15		17
35			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地元の食品工場、地元食品スーパー等近隣の取引先との連携を強化し、多くの原材料を地元から収集している								8.2	9		11	12.2 12.3 12.4 12.5					
36	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・定期的にミーティングを行い、経営理念、経営目標等の理解と共有を図っている								8									17
37			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプライアンスの内容の理解を深める為、外部専門家を招いて勉強会を適宜行っている																16	
38			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・小規模企業ゆえ、社長自らがその任にあたり、率先して社内啓蒙を図っている																16	
39			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・【予定】企業パンフレット(2024年9月)と、ホームページを作成(2025年9月)して当社の事業コンセプトを発信、理解を求めていく																16	17
40			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・【予定】2027年9月より、業務分析、作業分析、環境分析を行い、リスクの存在を精査する　・存在するリスクを評価し、マネジメントのプロセスを策定する																16	
41			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・当社の事業目的そのものが、生ごみを有用な飼料や肥料に転換することにあり、事業全体で社会的責任に対応している																16	
42			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・自然災害、不慮の事故等想定されるリスクに対応するために、現状分析を行った　・【予定】現状分析の結果を踏まえ、専門家を交えて事業継続計画を立案する(2027年12月)									9		11		13 13.1			16	
43			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・事業承継にあたり、優秀な人材の採用が可能となるよう、業務分析を行い社内体制を見直しを図り、永続的な課題解決に着手している								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定